別記第１号様式（第６条関係）

補助金等交付申請書

記 載 例

令和８年４月１日

音　更　町　長　　宛て

事業者（法人）の場合は
●×株式会社
代表取締役　音更　太郎
のように、代表者名で申請してください。

〒080-0198
住　所　音更町元町●番地

フリガナ　オトフケ　タロウ
申請者　氏　名　音更　太郎　（署名又は記名・押印）

連絡先電話番号 090-●●××-■■▲▲

音更町補助金等交付規則第６条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

申請する補助金等の名称	令和８年度町民みんなで推進するゼロカーボン事業補助金
補助事業等の目的及び内容	【目的】 再生可能エネルギー等を導入し、省エネルギーの取組を進めることにより、温室効果ガスの排出を抑制し、環境に優しい持続可能な地域社会の構築に寄与することを目的とする。 補助金の交付申請を行う対象機器等は、次に掲げるうち、☑を記したもののとおり（内容の詳細は別紙）。 （補助金の交付申請を行う対象機器等） ☑ 太陽光発電システム　☑ 定置用蓄電池 ☑ 電気自動車　☑ Ｖ２Ｈ充電設備 ☐ ガスコージェネレーションシステム（エネファーム又はコレモ） ☑ 潜熱回収型給湯器（エコジョーズ） ☐ ＣＯ２冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート） ☐ 高効率石油給湯器（エコフィール） ☑ 生ごみ処理機　☐ コンポスター 【申請者の区分】　☑個人　事業者（☐個人事業主　☐法人） 【導入する住宅等の区分】　☑新築　☐既築　☐その他（　　） 【導入する住宅等の所有】　☐所有　☑共有　☐その他（　　） 【導入先の住所】（音更町柳町仲区●●番地××）
補助金等申請額	金　３００，０００円（別紙に記載した交付申請額①～⑩の合計）
申請額の算出根拠	別紙のとおり
補助事業等の着手予定日及び完了予定日	令和８年７月１日着手（別紙に記載した着手予定日で最も早い日） 令和９年３月１日完了（別紙に記載した完了予定日で最も遅い日）
備考	関係書類として、次に掲げる書類のうち、☑を記したものを添付する。 ☑ 個人の場合は、住民基本台帳に関する調査及び町税納入状況調査承諾書（別記第１号様式） ☐ 事業者の場合は、町税に未納がないことの証明書（完納証明書）の写し ☑ 対象機器等を導入しようとする住宅等の位置図 ☑ 導入する対象機器等の仕様（形状、機種、規格、性能に係るカタログ値等）が確認でき、対象要件を満たしていることがわかるものの写し ☑ 自己が所有しない住宅等に導入する場合は、町民みんなで推進するゼロカーボン事業補助金対象機器等設置承諾書（別記第２号様式） ☐ 事業者のうち、個人事業主の場合は開業届の写し、法人の場合は現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し ☑ 補助金の交付申請を行う対象機器ごとに別紙により掲げる書類 ☐ その他町長が必要と認める書類（特段の理由がある場合のみ添付）

記 載 例

別紙

Ⅰ　交付申請を行う対象機器等（該当するものに ☑ を記入すること）

☑ １　太陽光発電システム

（１）確認事項及び添付書類

ア　確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）

- ☑ この機器について、町が実施していた太陽光発電システムの設置に対する補助金、又は本補助金の交付を過去に受けていないこと
- ☑ 原則として本補助金の交付決定後に設置するもので、新品であること
- ☑ 太陽電池の最大出力合計値又はパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれかが２kw 以上５０kw 未満（増設等の場合は既存分も含める。）の小出力発電設備であること
- ☑ 太陽光モジュールが一般財団法人電気安全環境研究所又はその他の中立かつ公正な第三者機関による認証を受けていること
- ☑ 発電した電気の全部又は一部を自家消費すること

イ　添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）

- ☑ 経費の内訳が明記されている工事請負契約書等の写し
- ☑ 太陽電池の最大出力及びパワーコンディショナーの定格出力の合計値が確認できるものの写し（別途提出する機器の仕様がわかる書類等で確認できる場合は不要）
- ☑ 太陽光発電システムの設置に係る図面（太陽光モジュールの面積、設置角度、設置方向、設置箇所及び架台の高さがわかるもの）の写し

（２）機器等の詳細

	太陽電池モジュール	パワーコンディショナー
メーカー名	Ａ 社	Ａ 社
型式名	●●●● － ×××× ▲▲	▲▲▲▲ － ●●
出力等	公称最大出力　３４０Ｗ×１５枚	定格出力　４．０ｋＷ×１台
着手予定日 完了予定日	令和８年　７月　１日（工事着工の予定日） 令和８年１０月３０日（支払いの予定日）	
申請額の算出根拠 （Ａ）	補助対象経費（税抜き）（１，６２３，０００）円×１／３ ＝（５４１，０００）円（小数点以下切り捨て）	
交付申請額①	１００，０００ 円（Ａの千円未満を切り捨てた額、上限１０万円）	

☑ ２　定置用蓄電池

（１）確認事項及び添付書類

ア　確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）

- ☑ この機器について、本補助金の交付を過去に受けていないこと
- ☑ 原則として本補助金の交付決定後に設置するもので、新品であること
- ☑ 常時、太陽光発電システムと接続すること
- ☑ 公称蓄電容量が１kWh 以上であること
- ☑ メーカー指定の環境条件に設置すること

イ　添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）

- ☑ 経費の内訳が明記されている工事請負契約書等の写し
- ☑ 設置場所がわかる図面の写し又は現況写真

（２）機器等の詳細

メーカー名・型式名	Ｂ 社	●● － ××××
容量等	公称蓄電容量　９．８ｋＷｈ	
着手予定日 完了予定日	令和８年　７月　１日（工事着工の予定日） 令和８年１０月３０日（支払いの予定日）	
申請額の算出根拠 （Ａ）	補助対象経費（税抜き）（２，１５０，０００）円×１／３ ＝（７１６，６６６）円（小数点以下切り捨て）	
交付申請額②	５０，０００ 円（Ａの千円未満を切り捨てた額、上限５万円）	

☑ ３　電気自動車

（１）確認事項及び添付書類

ア　確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）
- ☑ 電気自動車について、本補助金の交付を過去に受けていないこと
- ☑ 原則として本補助金の交付決定後に導入するもので、新車であること
- ☑ 自動車検査証の使用の本拠の位置が、町内の住所となる自動車であること
- ☑ 初度登録年月が補助金を申請する年度の４月以降となること

イ　添付書類（交付申請書の備考欄に記載のものに加えて提出が必要となるもの）
- ☑ 経費の内訳が明記されている見積書等の写し

（２）機器等の詳細

メーカー名・車名・型式名	Ｃ 社	××××	▲▲▲ － ●●●
搭載蓄電池の容量	公称蓄電容量　６０ｋＷ		
着手予定日 完了予定日	令和９年３月１日（新車の登録予定日） 令和９年３月１日（支払い又は新車登録の予定日のいずれか遅い日）		
申請額の算出根拠	補助対象経費（税抜き）（４，２５０，０００）円×１／２０ ＝（２１２，５００）円（小数点以下切り捨て）		
交付申請額③	５０，０００ 円（Ａの千円未満を切り捨てた額、上限５万円）		

☑ ４　Ｖ２Ｈ充電設備

（１）確認事項及び添付書類

ア　確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）
- ☑ この機器について、本補助金の交付を過去に受けていないこと
- ☑ 原則として本補助金の交付決定後に設置するもので、新品であること
- ☑ 電気自動車と住宅等とを分電盤を通じ電力を相互に供給するシステムであること。
- ☑ 常時、太陽光発電システムと接続すること

イ　添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）
- ☑ 経費の内訳が明記されている工事請負契約書等の写し
- ☑ 設置場所がわかる図面の写し又は現況写真

（２）機器等の詳細

メーカー名・型式名	Ｄ 社	▲▲▲ － ××× － ●●●
着手予定日 完了予定日	令和８年　７月　１日（工事着工の予定日） 令和８年１０月３０日（支払いの予定日）	
申請額の算出根拠 （Ａ）	補助対象経費（税抜き）（１，０８７，０００）円×１／３ ＝（３６２，３３３）円（小数点以下切り捨て）	
交付申請額④	５０，０００ 円（Ａの千円未満を切り捨てた額、上限５万円）	

☐ ５　ガスコージェネレーションシステム（エネファーム又はコレモ）

（１）確認事項及び添付書類

ア　確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）
- ☐ この機器について、本補助金の交付を過去に受けていないこと
- ☐ 原則として本補助金の交付決定後に設置するもので、新品であること
- ☐ 天然ガス又はＬＰガスを燃料とし、熱及び電気を供給するシステムであること
- ☐ 一般財団法人日本ガス機器検査協会が行う JIA 製品認証によって形式認証された製品であること
- ☐ 寒冷地対応であること
- ☐ 発電した電気の全部又は一部を自家消費すること

イ　添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）
- ☐ 経費の内訳が明記されている工事請負契約書等の写し
- ☐ 設置場所がわかる図面の写し又は現況写真

（２）機器等の詳細

メーカー名・型式名		
着手予定日 完了予定日	年　月　日（工事着工の予定日） 年　月　日（支払いの予定日）	
申請額の算出根拠 （Ａ）	補助対象経費（税抜き）（　　）円×１／１０ ＝（　　）円（小数点以下切り捨て）	
交付申請額⑤	円（Ａの千円未満を切り捨てた額、上限８万円）	

☑ 高効率給湯器（６ ～ ８ のいずれか一つのみ申請可）

☑ ６　潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）

（１）確認事項及び添付書類

ア　確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）
- ☑ この機器について、本補助金の交付を過去に受けていないこと
- ☑ 原則として本補助金の交付決定後に設置するもので、新品であること
- ☑ 潜熱を回収するための熱交換器を備えていること
- ☑ 日本工業規格（JIS S2075）に基づく熱効率が９０％以上であること（今回申請する機器の熱効率：９５％）
- ☑ 寒冷地対応であること

イ　添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）
- ☑ 経費の内訳が明記されている工事請負契約書等の写し
- ☑ 設置場所がわかる図面の写し又は現況写真

（２）機器等の詳細

メーカー名・型式名	Ｅ 社	●●● － ■×××▲▲▲▲
着手予定日 完了予定日	令和８年　７月　１日（工事着工の予定日） 令和８年１０月３０日（支払いの予定日）	
申請額の算出根拠 （A）	補助対象経費（税抜き）（６５０，０００）円×１／１０ ＝（６５，０００）円（小数点以下切り捨て）	
交付申請額⑥	３０，０００ 円（Aの千円未満を切り捨てた額、上限３万円）	

□ ７　ＣＯ２冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）

（１）確認事項及び添付書類

ア　確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）
- □ この機器について、本補助金の交付を過去に受けていないこと
- □ 原則として本補助金の交付決定後に設置するもので、新品であること
- □ 日本工業規格（JIS C9220）に基づく年間給湯保温効率、又は年間給湯効率が２．７以上であること（今回申請する機器の保温又は給湯効率：＿＿＿＿）
- □ 寒冷地対応であること

イ　添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）
- □ 経費の内訳が明記されている工事請負契約書等の写し
- □ 設置場所がわかる図面の写し又は現況写真

（２）機器等の詳細

メーカー名・型式名		
着手予定日 完了予定日	年　月　日（工事着工の予定日） 年　月　日（支払いの予定日）	
申請額の算出根拠 （A）	補助対象経費（税抜き）（　　）円×１／１０ ＝（　　）円（小数点以下切り捨て）	
交付申請額⑦	円（Aの千円未満を切り捨てた額、上限３万円）	

□ ８　高効率石油給湯器（エコフィール）

（１）確認事項及び添付書類

ア　確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）
- □ この機器について、本補助金の交付を過去に受けていないこと
- □ 原則として本補助金の交付決定後に設置するもので、新品であること
- □ 潜熱を回収するための熱交換器を備えていること
- □ 日本工業規格（JIS S2075）に基づく熱効率が９０％以上であること（今回申請する機器の熱効率：＿＿＿＿％）
- □ 寒冷地対応であること

イ　添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）
- □ 経費の内訳が明記されている工事請負契約書等の写し
- □ 設置場所がわかる図面の写し又は現況写真

（２）機器等の詳細

メーカー名・型式名		
着手予定日 完了予定日	年　月　日（工事着工の予定日） 年　月　日（支払いの予定日）	
申請額の算出根拠 （A）	補助対象経費（税抜き）（　　）円×１／１０ ＝（　　）円（小数点以下切り捨て）	
交付申請額⑧	円（Aの千円未満を切り捨てた額、上限３万円）	

☑ 堆肥化等設備（９ 又は１０ のいずれか一つのみ申請可）

☑ ９ 生ごみ処理機

役場の上下水道課の給排水係に申請することにより、発行されます。ディスポーザ型以外の生ごみ処理機の場合は不要です。

（１）確認事項及び添付書類

ア 確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）
- ☑ この機器について、本補助金の交付を過去に受けていないこと
- ☑ 原則として本補助金の交付決定後に設置するもので、新品であること

※ディスポーザ型の場合は、次の各号のいずれの要件も満たすもの
- ☑ 事前に町が設置・使用について承認したものであること
- ☑ 音更町指定設備事業者が施工するものであること

イ 添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）
- ☑ 経費の内訳が明記されている見積書、カタログ等の写し

※ディスポーザ型の場合は、次の要件を満たすもの
- ☑ 町が設置を承認したことがわかる書類（排水設備工事計画確認済証）の写し

（２）機器等の詳細

メーカー名・型式名	Ｆ 社	■■■ － ●●×
着手予定日 完了予定日	令和８年 ７月 １日（注文の予定日、ディスポーザ型の場合は工事着工の予定日） 令和８年１０月３０日（支払いの予定日）	
申請額の算出根拠（Ａ）	補助対象経費（税抜き）（１５０，０００）円×１／２ ＝（７５，０００）円（小数点以下切り捨て）	
交付申請額⑨	２０，０００ 円（Ａの千円未満を切り捨てた額、上限２万円）	

☐ １０ コンポスター

（１）確認事項及び添付書類

ア 確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）
- ☐ この資材について、本補助金の交付を過去に受けていないこと
- ☐ 原則として本補助金の交付決定後に設置するもので、新品であること

イ 添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）
- ☐ 経費の内訳が明記されている見積書、カタログ等の写し

（２）機器等の詳細

メーカー名・型式名		
着手予定日 完了予定日	年 月 日（注文の予定日） 年 月 日（支払いの予定日）	
申請額の算出根拠（Ａ）	☐ 【本体価格（税抜き）が２，０００円以上の場合】 ＝（２，０００）円（一律）	
	☐ 【本体価格（税抜き）が２，０００円未満の場合】 ＝（ ）円（百円未満を切り捨てた税抜き本体価格）	
交付申請額⑩	円（Ａの額を転記）	

Ⅱ 補助金申請に当たっての確認事項（申請者が ☑ を記入すること）

☐ 申請者が町外在住の場合は、補助金申請年度の３月３１日までに音更町に居住すること。

☑ 個人の場合は、申請者及び同居の家族（同居を予定している者を含む。）に、事業者の場合は、申請者及び役員等に暴力団員等の反社会的勢力がいないこと。

☑ 補助金の交付を受けて導入した機器等について、町が必要に応じて使用状況等の調査を行う場合には、協力すること。

アンケート調査などを行う場合がありますので、あらかじめご承知ください。

Ⅲ 手続代行者（該当する場合のみ記入すること）

会 社 名		担 当 者	
電 話 番 号			
メールアドレス			
住 所	（〒 － ）		

別記第１号様式（第６条関係）

記 載 例

住民基本台帳に関する調査及び町税納入状況調査承諾書

事業者の場合は、
「納税証明書の写し」を
提出していただくため、
この様式は不要です。

令和８年４月１日

音更町長　宛て

住　　所　音更町元町●番地

申請者　生年月日　平成●▲年●月▲日

フリガナ　オトフケ　タロウ
氏　　名　音更　太郎

（署名又は記名・押印）

町民みんなで推進するゼロカーボン事業の補助申請に当たり、次の項目に関して調査することを承諾いたします。

１　申請者及び同居の家族（同居を予定している者を含む。）の住民基本台帳に関する調査

２　申請者及び同居の家族（同居を予定している者を含む。）の町税（町道民税、固定資産税、軽自動車税）の納入状況に関する調査

【同居家族の氏名等】

フリガナ 氏　　名	印	申請者との関係	生　年　月　日	住　　所
オトフケ　ハナコ 音更　花子	音更	妻	平成●×年●月×日	音更町元町●番地
オトフケ　ホウサク 音更　豊作	音更	父	昭和▲●年▲月●日	音更町元町●番地
オトフケ　トヨコ 音更　豊子	音更	母	昭和▲×年●月▲日	音更町元町●番地
			年　月　日	

氏名を自署する場合は
押印不要です。

※　新たに同居する予定の人も含まれます。

別記第２号様式（第６条関係）

記 載 例

町民みんなで推進するゼロカーボン事業補助金対象機器等設置承諾書

令和８年４月１日

音更町長　宛て

下記のとおり標題事業に係る補助対象機器等を設置することを承諾します。

記

1　設置する者の氏名

音更　太郎

事業者（法人）の場合は
●×株式会社
代表取締役　音更　太郎
のように、代表者名で申請してください。

2　設置する住宅等の住所

音更町柳町仲区●●番地××

【住宅等に設置する場合】

住　　所　音更町柳町仲区●●番地××

建物所有者　氏　　名　音更　豊作

（署名又は記名・押印）

電話番号　090-●●▲▲-××■■

【敷地内に設置する場合】

住　　所　音更町柳町仲区●●番地××

土地所有者　氏　　名　音更　豊作

（署名又は記名・押印）

電話番号　090-●●▲▲-××■■